

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	35,756,108	36,349,108	46,912,722
経常利益(千円)	1,201,301	728,175	1,509,787
四半期(当期)純利益(千円)	591,334	344,903	737,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	599,695	361,249	752,910
純資産額(千円)	9,380,020	9,659,552	9,533,134
総資産額(千円)	22,082,815	24,966,978	19,728,930
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,755.65	1,567.60	3,417.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,750.52	1,563.55	3,411.36
自己資本比率(%)	41.7	38.3	47.4

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,126.58	371.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。
4. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(パソコン等販売事業)

連結子会社の株式会社ピー・ピー・マーケティングは、平成23年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力不足の影響等により厳しい状況が続いたものの持ち直しの動きも見られましたが、欧州諸国の金融不安や円高等により、依然として厳しい状況が続きました。

パソコン店頭販売においては、平成23年7月の地上デジタル放送移行完了後におけるパソコンの販売競争による粗利の低下、また平成23年10月に発生したタイの洪水によりハードディスクをはじめとした専門パーツ商品等の商品調達の不調や値上げ影響による販売低迷と粗利低下が想定を上回りました。

このような状況下、当社グループはスマートフォンやタブレット端末（多機能携帯端末）、ゲーム機などインターネットにつながる商品（インターネットデバイス）の増加に伴い、同商品の取扱強化、それら向けのサービス提供拠点の増加を図るため、「PC DEPOT」¹に加え、「PC DEPOTパソコンクリニック」²の積極的な出店により、当第3四半期に8店の新店を開店し店舗数が増加しました。当社が運営する直営店は92店舗となり、関東圏における店舗網の増強を図ったことからサービス部門の売上高が増加し、サービス売上高は前年同期比129%となりました。一方で、開店1年未満の店舗が35店舗（「PC DEPOT」4店舗、「PC DEPOTパソコンクリニック」31店舗）となり、加えて株式会社オーエー・システム・プラザにより運営していたPC DEPOT岡崎戸崎店を移転増床し、当社子会社により運営を開始したことから、新規店舗の増加に伴う開店一時費用約2億円を含む販売費及び一般管理費が前年同期比113.8%と大幅に増加し、営業利益、経常利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は363億49百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は5億75百万円（前年同期比49.3%減）、経常利益は7億28百万円（前年同期比39.4%減）、四半期純利益は3億44百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

1・・・「PC DEPOT」とは、パソコン・ネットワーク総合専門店

2・・・「PC DEPOTパソコンクリニック」とは、他量販店へインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する専門店

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業

東日本大震災並びに地上デジタル放送移行後の消費マインドの低下に加え、企業間のパソコン販売競争の激化、タイの洪水の影響によるハードディスクの調達不調など専門パーツ関連商品の売上並びに商品粗利の減少、当第3四半期においては、政府の家電エコポイント制度の変更による駆け込み需要の反動等による販売競争の激化により、既存店における売上高は前年同期比95.1%、来店客数は前年同期比94.3%と苦戦が続きました。

商品面においては、ブルーレイ搭載等の高性能パソコン、ウルトラブック等パソコンの品揃え強化により、パソコン販売台数は前年同期比113.6%と堅調に推移しました。サービス面では、インターネットとの親和性の高い株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント製ゲーム機器「Play Station 3 (PS3)」、「Play Station Vita (PS Vita)」等に向けたプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）の提供を開始しました。

店舗展開においては、「PC DEPOT」を4月に多摩ニュータウン店（650坪、東京都）、6月に小田原東インター店（600坪、神奈川県）、8月に前橋南インター店（700坪、群馬県）、11月につくば研究学園店（600坪、茨城県）の4店舗を開店しました。当第3四半期会計期間末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営48店舗、子会社5店舗、フランチャイズ16店舗、合計69店舗となりました。他量販店ヘインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポート提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」は、直営14店舗を開店し、平成22年9月から平成23年3月に開店した30店舗と合わせて直営44店舗、フランチャイズは7店舗となり、合計51店舗、「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は120店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は349億70百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は6億29百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

インターネット関連事業

Wi-Fiを利用した新たなクラウドソリューション商品「スマートインフォスポット」の販売を開始しましたが、インターネットプロバイダー会員の減少並びにその他の新サービスの販売が計画に及ばず、売上高は減少しました。利益については、売上原価等が減少するものの売上高総利益は前年を上回らず、減収減益となりました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は13億78百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は1億16百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	890,000
計	890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	225,020	225,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	225,020	-	1,601,196	-	1,868,598

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,020	225,020	株主としての権利内容 に制限のない、標準とな る株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	225,020	-	-
総株主の議決権	-	225,020	-

(注)資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式5,000株及び証券保管振替機構名義の株式30株が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

但し、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株(議決権の数5,000個)があります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,003	2,196,157
売掛金	2,532,713	3,319,351
たな卸資産	5,500,066	8,713,615
未収入金	1 546,343	1 870,615
繰延税金資産	187,023	169,799
その他	433,785	683,555
貸倒引当金	26,564	32,398
流動資産合計	11,678,371	15,920,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,808,833	5,277,209
減価償却累計額	1,031,841	1,260,536
建物及び構築物（純額）	2,776,991	4,016,672
工具、器具及び備品	1,754,765	1,853,569
減価償却累計額	1,280,783	1,327,742
工具、器具及び備品（純額）	473,981	525,827
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	221,452	26,357
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	1,719	1,765
その他（純額）	190	144
有形固定資産合計	3,735,627	4,832,012
無形固定資産		
のれん	690,338	488,797
その他	352,189	341,502
無形固定資産合計	1,042,528	830,300
投資その他の資産		
投資有価証券	281,176	296,795
繰延税金資産	140,404	157,287
差入保証金	1,439,986	1,459,045
敷金	1,233,840	1,247,644
その他	176,995	223,193
投資その他の資産合計	3,272,403	3,383,966
固定資産合計	8,050,559	9,046,280
資産合計	19,728,930	24,966,978

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,420,785	5,055,952
短期借入金	700,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,253	1,278,216
未払金	1,087,926 ₁	1,712,486 ₁
未払法人税等	442,938	97,206
賞与引当金	118,246	95,773
商品保証引当金	54,555	67,388
その他	620,184	716,296
流動負債合計	6,448,890	11,023,319
固定負債		
長期借入金	2,759,494	3,184,180
長期未払金	121,954	121,954
退職給付引当金	5,701	4,199
役員退職慰労引当金	24,117	27,352
資産除去債務	188,288	306,689
長期預り保証金	647,349	639,730
固定負債合計	3,746,905	4,284,106
負債合計	10,195,795	15,307,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	5,984,350	6,175,239
自己株式	125,595	125,595
株主資本合計	9,328,550	9,519,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,454	33,821
その他の包括利益累計額合計	22,454	33,821
新株予約権	9,987	13,304
少数株主持分	172,142	92,987
純資産合計	9,533,134	9,659,552
負債純資産合計	19,728,930	24,966,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,756,108	36,349,108
売上原価	25,490,753	25,380,049
売上総利益	10,265,354	10,969,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,030,508	1,197,895
販売手数料	355,744	386,659
役員報酬	98,697	101,172
給料及び手当	2,572,099	3,166,497
賞与	217,803	252,471
賞与引当金繰入額	69,526	95,773
退職給付費用	33,933	39,544
役員退職慰労引当金繰入額	3,511	3,234
消耗品費	339,541	431,959
減価償却費	376,712	484,497
のれん償却額	250,911	222,240
不動産賃借料	1,415,657	1,522,157
その他	2,365,960	2,489,114
販売費及び一般管理費合計	9,130,608	10,393,217
営業利益	1,134,745	575,841
営業外収益		
受取利息	2,433	2,031
受取配当金	1,790	3,214
販売奨励金	52,868	119,036
受取賃貸料	66,886	66,676
受取手数料	30,151	29,545
その他	61,331	46,808
営業外収益合計	215,462	267,312
営業外費用		
支払利息	38,572	50,309
賃貸費用	99,517	60,687
持分法による投資損失	3,801	1,556
その他	7,015	2,424
営業外費用合計	148,907	114,978
経常利益	1,201,301	728,175
特別利益		
その他	101	405
特別利益合計	101	405

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	16,394	25,483
減損損失	5,006	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	-
災害による損失	-	3,570
その他	5,924	5,287
特別損失合計	147,969	34,341
税金等調整前四半期純利益	1,053,433	694,239
法人税、住民税及び事業税	480,479	327,966
法人税等調整額	29,590	16,389
法人税等合計	450,889	344,356
少数株主損益調整前四半期純利益	602,544	349,882
少数株主利益	11,209	4,979
四半期純利益	591,334	344,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602,544	349,882
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,848	11,366
その他の包括利益合計	2,848	11,366
四半期包括利益	599,695	361,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,485	356,270
少数株主に係る四半期包括利益	11,209	4,979

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 株式会社ビー・ビー・マーケティングは、平成23年10月1日付で提出会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しています。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は28,196千円減少し、その他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債は1,171千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上する法人税等調整額は29,368千円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金241,942千円、未払金532,471千円となっております。	1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当第3四半期連結会計期間末残高合計は、未収入金429,693千円、未払金729,522千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 430,626千円	減価償却費 518,431千円
のれんの償却額 250,911千円	のれんの償却額 222,240千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	74,037	350	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	34,192,221	1,563,886	35,756,108	-	35,756,108
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	84,909	85,275	(85,275)	-
計	34,192,587	1,648,796	35,841,383	(85,275)	35,756,108
セグメント利益	1,068,843	142,245	1,211,088	(9,787)	1,201,301

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 14,007千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	34,970,186	1,378,921	36,349,108	-	36,349,108
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	132,801	132,841	(132,841)	-
計	34,970,226	1,511,723	36,481,949	(132,841)	36,349,108
セグメント利益	629,183	116,844	746,027	(17,852)	728,175

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 8,694千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間

(自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日)

(連結子会社(当社完全子会社)の吸収合併について)

当社は、平成23年10月1日をもって、株式会社ピーシーデポコーポレーションを存続会社、株式会社ビー・ビー・マーケティングを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 株式会社ピーシーデポコーポレーション(当社)

事業内容 パソコン及び関連商品の販売、技術サービス等の販売

(被結合企業)

名称 株式会社ビー・ビー・マーケティング

事業内容 チェーン展開によるブロードバンド回線の取次販売

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ビー・ビー・マーケティングは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ピーシーデポコーポレーション

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、PCホームユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。株式会社ビー・ビー・マーケティングは、ブロードバンド・ネットワーク及びブロードバンド関連の最先端IT商品の販売普及等を目指してきましたが、事業運営の効率化を図るため、当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2,755円65銭	1,567円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	591,334	344,903
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	591,334	344,903
普通株式の期中平均株式数 (株)	214,590	220,020
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2,750円52銭	1,563円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数 (株)	400	570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(フランチャイズに関する契約)

当社は、平成16年10月25日付けで株式会社オーエー・システム・プラザとフランチャイズ契約を締結しておりますが、その契約は、平成24年1月31日をもって終了いたしました。

なお、当該契約終了に伴い、出店に係る投資を予定しておりますが、平成24年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

(自己株式の取得)

当社は平成24年2月8日開催の取締役会において、会社法第165号第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため

2.取得の内容

- (1)取得する株式の種類 当社普通株式
- (2)取得する株式の総数 3,000株(上限)
- (3)株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)
- (4)取得期間 平成24年2月9日から平成24年4月27日まで

2【その他】

中間配当

平成23年11月8日開催の取締役会において、第18期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)に係る中間配当につき、次のとおり決議しました。

- (1)中間配当金の総額.....77,007千円
- (2)1株当たりの金額.....350円
- (3)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注)1.平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2.平成23年9月30日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。これらの手続は、当監査法人の判断により、年度の財務諸表の監査において得た重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮して選択及び適用されており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。